

O-6-02

多職種におけるICUラウンドの意識調査

名古屋第二赤十字病院 麻酔・集中治療部¹⁾、名古屋第二赤十字病院 看護部²⁾

○YEAP UWEN¹⁾、長尾 大地²⁾、曾我部由希子²⁾、高須 宏江¹⁾

【背景】多職種回診(Multidisciplinary Round: MDR)は多職種間のコミュニケーションやスタッフ満足度の向上だけではなく、臨床アウトカムの改善にもつながるといわれ、集中治療の先進国である北米では近年重視されている。当院集中治療室(ICU)は麻酔科医による日替わりチーム制でsemi-closed式にて管理されており、2014年からMDRが開始されたが、進与方法や評判などの課題がまだ残る。今回、我々はアンケート調査を実施し、MDRの実態及び課題の解明を試みた。【方法】当院ICU看護師60名及び麻酔科医師16名に対して匿名アンケートを実施した。MDRの有用性、参加者、参加度、所要時間、満足度、プレゼン及びチェックリストについて質問した。【結果】質問票の回収率は看護師が80%、医師が79%だった。MDRの重要性(98%)、臨床アウトカム改善での有用性(89%)とコミュニケーション向上での有用性(95%)への認識は高いものの、積極的に参加できたのは49%に止まった。参加が必須とされたのは集中治療医(98%)、主治医(24%)、リーダー看護師(97%)、担当看護師(44%)、薬剤師(62%)、理学療法士(46%)、栄養士(13%)及び患者家族(2%)であった。所要時間は患者一人で10分以内が望ましい(61%)。医師の93%はプレゼンが継続していないと感じた。看護師の71%はプレゼンに抵抗を示した。回答者の94%はチェックリストが有用と答えた。「短期ゴール」,「当日の予定」,「病態」,「中長期的方針」の順で情報を共有したいと答えられた。【考察と結論】患者家族の参加に対して消極的な意見が多かった。看護師の参加度が低く、職種間の評価で乖離を認めた。回診時間が他の業務と重なるのは担当看護師の参加度が低い一大要因となった。今後、MDRの効率を向上させるためには1)回診時間の確保2)回診方法の標準化3)ツールの活用が必要と考えた。

O-6-04

地域包括ケアシステム時代に向けた介護福祉士の取り組み

小清水赤十字病院 看護部

○小林 真人、菊地富士江、中野 直美

【はじめに】平成27年に地域包括ケア病床開始に向け、一般病棟に介護福祉士が配属され介護業務を行っている。急性期治療を終え、在宅復帰する患者を対象に生活機能訓練を実施し、その前後での日常生活動作と精神状態の比較検討をおこなったので報告する。【対象・方法】平成28年4月～平成29年3月に、当院一般病棟にて在宅復帰予定の169名(男性65名、女性104名)を対象とした。病状が安定した頃を起始日とし退院までの期間(2週間から1カ月程度)、個別訓練(歩行、起居動作等)と集団機能訓練(体操、レクリエーション)を実施した。オリジナルのアセスメントシートを作成し、訓練前後で+5点以上は向上、±4点以内は維持、-5点以下は悪化とし比較検討を行っている。【結果】日常生活動作では向上が64名(38%)、維持が91名(54%)、悪化が14名(8%)であった。患者様からは「身体を動かすと気持ちいい」、「楽しい」との声を聞くことができた。看護師からは、「患者の笑顔が増えた」「昼夜逆転の患者が減った」との声が聴かれた。【考察】急性期治療終了直後から早期に機能訓練を実施した結果、日常生活動作の向上・維持で効果があった。精神面では訓練を実施することで生活リズムも整えられた。平成29年4月より地域包括ケア病床(8床)が開設となった。地域住民が住み慣れた土地でいつとも同じように、できるだけ長く在宅生活を送りたいために、地域包括ケアシステム構築のための一員として介護福祉士の役割を拡大し、患者の自立・家族の負担軽減ができるような関わりを続けていきたい。

O-6-06

骨粗鬆症リエゾンサービスがもたらすもの～使用薬の安全性と有用性から～

庄原赤十字病院 薬剤部¹⁾、庄原赤十字病院 看護部²⁾、庄原赤十字病院 整形外科³⁾

○三戸菜々子¹⁾、岸 美沙¹⁾、本田 和穂¹⁾、中間 章子²⁾、橋本 泰江²⁾、水野 俊行³⁾

【背景・目的】骨粗鬆症の治療は、治療開始後1年で45.2%が脱落することから治療継続率の低さが問題視されている。当院では2016年4月に骨粗鬆症患者のQOL向上を目的に、骨粗鬆症リエゾンサービス委員会を立ち上げ、啓発活動や治療継続率の向上等に取り組んでいる。取り組みの一環として同時期に採用となった月1回イバンドロネート静注製剤(以下、IBN)の治療継続率及び治療成績について調査した。【方法】2016年4月から2017年3月までにIBNが処方された19例(女性18例、男性1例、平均年齢86.7±4.57歳)を対象とし、調査期間の治療継続率・骨密度(YAM値)・骨代謝マーカー(TRACP-5b)の推移及び新規骨折の有無について検討を行った。【結果】経口製剤からの切替を希望した患者も含め、11例中9例がIBNを継続していた。投与が中止された2例のうち、1例は患者の希望により経口製剤へ変更、1例は来院がなかった。治療継続率は90.9%であった。腰椎、大腿骨のYAM値は有意な差を認めなかったがTRACP-5bは792 mU/dLから438.8mU/dLと有意な低下を認めた(p<0.05、t-test)。新規骨折は3例(椎体骨折2例、大腿骨近位部骨折1例)、副作用発現は認めなかった。【考察・まとめ】当院におけるIBNの治療継続率は高く、服薬・生活指導といったチームの介入も機能していると思われる。IBNは月1回の通院を強いる製剤だが、確実な投与が行える事からアドヒアランスの向上や患者特性に応じた薬剤選択に貢献していると思われる。骨密度等は今後も長期的な比較検討が必要であり、定期的な骨密度検査等をチームで実施し、患者の治療意欲向上に繋げたいと考える。治療が中断された例に対して、今後は電話連絡の実施や病診連携の強化にチームで取り組んでいきたいと考えた。

O-6-03

在宅チームでサポートし希望する最期を支えた1例

富山赤十字病院 富山赤十字訪問看護ステーション

○横山 雄子

【はじめに】訪問看護導入時、高容量のオピオイドを服用しており症状コントロールに難儀するであろうと考えられた。チーム全体で支援することにより在宅看取りを実現できたので報告する。【事例】60歳代男性。肺がん終末期。脳転移によりサイバーナイフ治療を受けていた。多発骨転移による腰背部痛があり1日にオキシコンチン(R)480mgを内服し在宅療養していた。「痛みだけはとって欲しい。介護が大変になれば入院を考えるができるだけ家にいたい。」と話され訪問看護利用を開始する。高容量のオピオイドであり、経口与薬が困難になった際の投与経路変更や吐気・嘔吐、せん妄等起こり得る症状に対して早期に対処できるようチームで話し合い予測して関わることの重要性を共有した。持続皮下注射開始のタイミングを見極め実施し、PCAポンプ機種変更のため薬剤師と連携した。薬剤師の介入により利用者も家族もさらに支援を感じ、利用者を取り巻く支援者の存在がより安心して在宅療養が継続できる力となっていた。生活歴をナラティブに振り返り最期まで自宅で過ごすことを希望されるようになった。また、在宅看取り経験が少ない看護師と同行訪問を重ね看取り期に向かっていく変化を学び、終末期の症状マネジメントや家族支援に力を注ぐことができていた。対象を全人的に捉え、家族の予期悲嘆や看取り後のグリーフにも目を向けられており看護師自身の満足度にも繋がっていた。看取りが近い時期であっても介護者も精神的に穏やかな気持ちで過ごすことができ「これでいい。これでいいんだ。」と現状を理解し訪れる死を受け入れながら本人の気持ちに寄り添い、満足のいく看取りとなった。【おわりに】適切な時期に適切な関わりができるようチーム全体のマネジメント力を高め、より安心して利用者や家族が在宅療養できるシステム作りに努めたい。

O-6-05

ALSにNPPVを導入した一例

伊勢赤十字病院 臨床工学課¹⁾、伊勢赤十字病院看護部²⁾、伊勢赤十字病院神経内科³⁾

○奥野 渉¹⁾、川口 若菜²⁾、井口 亮介¹⁾、山口さよ子¹⁾、北村 拓¹⁾、水谷あかね³⁾

【はじめに】筋萎縮性側索硬化症(ALS)の進行を止める有効な治療薬はない。NPPVによる陽圧換気療法は呼吸不全症状を改善する。近年NPPVと機械的排痰(MAC)を組み合わせるにより、TPPVへ移行する時期を一年以上遅らせることができ、QOLが向上すると報告されている。しかし早期導入には、患者の受け入れに難渋する場合が多い。早期から多職種で連携し心理サポートをすることで良好な結果が得られた。【経過】A氏70歳代女性肺腺癌術後。ALSと診断後告知。胃瘻作成のため入院した際早期NPPV導入を試みた。NPPVをA氏に装着するが不快感が強く導入困難であった。そこでカンファレンスを行い、A氏がNPPVを前向きに思うことができる説明が必要と結論が出た。医師からA氏にNPPVを付けることで呼吸筋を休ませ日中元気でいられるという説明がされると、A氏は積極的にNPPVを装着するようになり、装着時間が徐々に増え呼吸困難感や頭痛の症状が軽減し退院となった。その後MACの導入とNPPV再調節のため再度入院。入院中にMACの練習および、NPPV内部データを解析し、機器の変更と設定の調整を行い退院。自宅にて呼吸困難感なく過ごした。【考察】ALS患者へ早期NPPV導入はQOLが向上するが、早期であるほど受け入れに難渋する。そのため多職種がチームとして連携し専門性を発揮する必要がある。特に患者の心理サポートが重要であり、NPPVを肯定的に考えさせることが必須である。今回我々は患者よりも先にそれぞれ専門家として積極的に関わっていた。このことがNPPV受け入れに対して患者の心境の変化をもたらしたと考える。今後QOL向上を重視し、早期からチームとして取り組むことで、スムーズな導入ができることを考えた。【結語】ALS患者に対するNPPV早期導入には多職種と連携した心理サポートが重要である。

O-6-07

超高齢地域における骨折予防に取り組む骨粗鬆症リエゾンサービスチームの活動

庄原赤十字病院 骨粗鬆症リエゾンサービスチーム

○山本 隆¹⁾、安部 弘美、中間 章子、橋本 泰江、空久保ゆき、水野 俊行

【はじめに】当院の立地する庄原市は高齢化率40.7%と超高齢地域であり、近畿以西では最も広大な面積を有する自治体となっている。県内にある無医地区のうち約4割にあたる23地区が庄原市にあり、骨粗鬆症未治療の患者は地域にまだ多く潜在していると推測する。そこで、当地域初の試みとして、院内多職種で構成・活動する「骨粗鬆症リエゾンサービスチーム」を発足したので報告する。【取り組み】「骨粗鬆症リエゾンサービスチーム」は、骨粗鬆症の早期発見・継続的治療を通して骨折(再骨折)を予防し、健康寿命を延ばしていく目的で平成28年4月に発足。取り組みとして、(1)骨粗鬆症学会認定医による「骨粗しょう症外来」を開設し、検査・診断・定期画像検査を当院で行い、処方継続を地域の診療所へ紹介する体制の構築(2)骨粗鬆症マネージャー(放射線技師・薬剤師・看護師)7名を中心に個別指導と治療継続支援(3)市民公開講座や院内展示等による広報活動(4)整形外科外来での骨粗鬆症スクリーニング検査の奨励(5)健診部門と連携し院内ネットワークの構築を行った。【結果・考察】平成28年4月から平成29年3月までの整形外科外来における実績は、骨粗鬆症スクリーニング数は461名(治療の方270名を含む)であった。検査結果問題ない方は81名、新規治療開始患者数は81名、未治療の方は44名であった。未治療の方へは栄養指導、生活指導と次回定期検査受診指導を行った。今年度の傾向として診療所との連携実績がまだ少ないため、引き続き診療所へのアピールと地域住民向けの出前講座などを積極的に行い骨折予防の意識を高める努力が必要と考える。